西日本社会学会

第 81 回大会自由報告要旨

発行　西日本社会学会事務局
〒819–0395　福岡市西区元岡 744
九州大学文学部
社会学・地域福祉社会学研究室

Tel & Fax (092) 802-5287（研究室直通）
http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/

なぜ人々は帰還できたか
―中国三峡ダム開発移民にとっての家郷の意味―

杜安然（熊本県立大学　非常勤講師）

本報告の目的は、中国最大の水力発電ダム――三峡ダムプロジェクトによる開発移住を経験した人びと（三峡移民）の、三峡地域への帰還をとりあげる。開発により三峡地域を離れた移民たちが再び三峡地域に帰還した理由や、帰還後の生活の組み立て方をもとに開発移民を通してみた家郷とはどういうものなのかを明らかにすることにある。

三峡ダムプロジェクトによる移住者についての議論は、2007 年の竣工後一度は沈静化したが、一部移住者が三峡地域へ戻り始めたことで再び焦点となった。2010 年時点で既に 6000 人以上が「帰還」しており、発表者は帰還者への調査を進めるにつれて、帰還した三峡移民たちが、インタビューのなかで三峡地域への帰還を「家郷」に帰ってきた、と表現していたことである。

「家郷」に対する理解は社会学と文化人類学において変遷してきた。古典的には「共同体」（人間関係が一定の土地の上に形成されたもの）と見なされ、家郷は過去の「共同体」と深く結びついている。しかし、現代の研究では、この共同体観念が時代遅れとも考えられる。特に中国の都市と農村の二元構造の下では、「家郷」は都市生活と対照的な田園風景や懐かしさを想起させる田舎として描かれ、過去への想像や構築された産物として考えられることが多い。

帰還者たちの行動意図を理解するため、発表者は 2021 年 12 月、中国の SNS－WECHAT を通して、中国三峡地域の F 県に生活している四人の帰郷者と、その四人の社会的ネットワーク内に存在する帰郷者たち計十七人をインタビューした。それぞれに「家郷に対してどういう思いがあるのか」、「他郷と家郷の生活様式の違い」、「なぜ帰郷したのか」、「帰郷から定住までのプロセス」、「帰郷した後人間関係、日常生活の変化」「帰郷して生活上でのよかったこと、悪かったこと」、という六つの問題を中心に答えてもらった。

その十七人とも、三峡ダム開発によって遠距離移住（原住地から 1000 ㎞以上の距離）を経験し、三峡ダムが竣工後、何らかの理由で家族単位に帰郷を選択した人びとである。彼らは現在（2021 年）も移住先での戸籍を変更せずに F 県の新たな造成地周辺で働き、暮らしている。また、インタビュー中、彼らは発表者に自らのことを「帰郷者」として名乗って、F 県の「新城」を「家郷」として認識している。

帰郷者たちの「家郷」に対する視点から、以下の 3 つの要素が明らかになる。

その一、「家郷」はほとんど全ての被調査者にとって「生まれ育った場所」であり、この点が第一印象として共有されている。

その二、政策的優遇や地域発展への期待（例えば「新農村建設」）は、特に若年層にとって魅力的だが、それらを具体化するためには信頼できる人間関係ネットワークが必要となる。このため、多くの人々が「よりリラックスした生活」や「家族との絆」、「自然を楽しむ」などの理由で、家郷に戻る。

その三、家郷は、移住先での生活再建が不適切な場合に「避風港」となる。帰郷の最終的な目標は、「共同体」の一部として生活し、より充実した生活を創造することである。

「生活論」の視点から見れば、帰郷者が家郷に戻る動機は、「生活共同体」への所属感と自己認識の一致から来ており、これが彼らはより良い生活を実現する手段となっている。帰郷者は「家郷」への深い執着を持つ人々であり、追求しているのは具体的な土地や空間ではなく、人間関係の「共同体」そのものである。たとえ土地が水没して消えてしまったとしても、「家郷」は「共同体」という人間関係資本が存続している限り、永遠に消えないと考えられる。

COVID-19 のスティグマを HIV 感染者の生活史から考える

山田富秋（松山大学）

2020 年 3 月に COVID-19 がパンデミックに発展した時、死に至る病と考えられたため、感染者は忌避され、感染したこと自体を責められる現象が発生した。薬害エイズ事件において、HIV 感染した血友病者の一人である早坂典生氏は、1980 年代末にエイズパニックが日本で起こった時に、本来であれば被害者であるにもかかわらず、HIV を他者に感染させる恐れがある存在という意味で「加害者」と見なされた過去を思い出すと言う。そのため、HIV 感染者は差別を避けるために、公の場に出ることを恐れ、人間関係を極めて狭く限定した。こうしたコミュニケーションの分断による「生きづらさ」は、いまだに血友病者を苦しめている。私たちは早坂典生氏の生活史から、COVID-19 が引き起こした同様の差別に対して、ひとつのヒントを得ることができる。

2020 年の第一波では、この未知の感染症に対する恐怖から、感染した個人やクラスターが発生した学校や施設などに対して、感染したことを非難する誹謗中傷や差別的言動が多数発生した。ここに HIV と同様に、感染者を他者に感染させうる潜在的な「加害者」としてスティグマを貼る行為が見て取れる。2020 年 3 月に内閣府が組織した「新型インフルエンザ等対策有識者会議」の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」の動きを見ると、第 1 波による感染者への差別的攻撃が、感染者だけでなく、その家族や学校などの組織へと及び、さらには、感染者を治療する医療従事者まで及んでいたことがわかる。「偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループ」の報告書の中で着目したいのは、差別を受けた感染者自身によるスティグマ付与である。それは、HIV 感染の場合と同様、コミュニケーションの分断を引き起こした。この 2 つの事例から、感染者は露見を恐れて「安心」を得ようとするがゆえに、よりいっそう生きづらくなってしまうと言えよう。（種田,2023）

それでは、HIV 感染被害者はどのようにしてコミュニケーションの分断から脱却していったのだろうか。早坂典生氏のケースを見ると、裁判の和解後に「いつまでも被害者として生きられない」（早坂,2023,以下同様）という意識が芽生え「被害者仲間で会社を設立し社会参加を目指した」という。それは「支え合う場所、安心して話せる場所」つまり居場所である。その後彼は、性感染も含めた HIV 感染者支援組織である NPO「りょうちゃんず」に参加し、世界が大きく広がると同時に、新しいさまざまな価値観と出会うことができた。彼は被害者カテゴリーから徐々に距離を置くことによって、閉じた人間関係から外の社会へと開かれていったと理解できる。これは感染被害者自身がスティグマから解放されていく過程とも言うことができよう。

引用文献

新型コロナウイルス感染症対策分科会「偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループ」,2020『これまでの議論のとりまとめ』厚生労働省→内閣官房のホームページからダウンロード
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/henkensabetsu_houkokusyo.pdf　2023 年 4 月 23 日アクセス

種田博之,2023「血友病 HIV 感染被害者の抱える問題－「病い」にまつわる生きづらさと苦心惨憺－」『保健医療社会学論集』33 巻,23-34.

早坂典生,2023「生活史：一人の HIV 陽性者として今を生きていること－生きづらさの克服を目指して」『保健医療社会学論集』33 巻,35-38.

過疎内包型地域圏における高齢者と他出子との関係
―2021 年田万川調査の結果による予備的考察―

高野和良（九州大学）

現在の過疎農村地域では自家用車を用いた移動が一般化することで、就業地の広域化や、食料品や日用品の購入といった消費行動、通学、通院や福祉サービス利用などの用務先の広域化が起こっている。生活の拠点を過疎農村地域に置きながら、日常的に移動を繰り返す事態が拡大しており、このことは、現代の過疎農村地域の生活は、その内部と外部との関係を包括的にみなければ十分に捉えられないことを示している。こうしたなかで、高齢世帯の小規模化も進み、高齢世帯の生活をどのように支えられるのかが問われている。

高齢者の生活支援サービスには、制度的なサービスが提供されているとはいえ、家族による支援が果たしている役割は依然として大きい。この場合の家族には、配偶者や同居子ばかりではなく、他出子も含まれている。もちろん、家族内での社会的サポートを過度に期待することは介護問題などの本質的な解決にはつながらず、家族が担う加重な負担にも注意しつつも、過疎農村地域の高齢世帯だけをみていては把握できない生活実態が存在していることをふまえ、過疎農村地域と地方都市とを「過疎内包型地域圏」として捉えた実態分析が必要であることを提示した。

山口県萩市田万川地区で 2021 年末に実施した社会調査結果（選挙人名簿抄本から系統抽出した萩市田万川地区 18 歳以上居住者 1000 人に調査票を配付。回収数 492 票）から得られた知見として、まず、田万川の人々にとって生活ニーズを充足するための用務先として、隣県の益田市の存在は実に大きいことが明らかとなった。全体では、職場の所在地は田万川地区内に次いでおり、日用品・食料品の買い物、病院への通院、娯楽などの多くは益田市で行われていた。田万川地区で過去に実施した 2011 年調査と傾向を比較すると、食料品などの日常的な購買行動、通院の用務先では、益田市を選択する人の割合が高くなった。娯楽の外出先ではこの 10 年間でその割合はほとんど変化せず約 7 割を超えていた。また、こうした益田市との関係は、青壮年層で、より密接であったが、高齢層でも通院や娯楽などは益田市で主に行われていた。こうした実態から、過疎内包型地域圏として把握する必要性と、益田市との関係には世代間の相違があることが示された。

高齢者への社会的支援提供を「最も頼りにしている人」から確認すると、配偶者や子どもといった世帯内、家族内の相手と、近所の住民や友人が中心であって、民生委員や、行政、社会福祉協議会、社会福祉施設などの制度的な福祉専門職ではなかった。

最も頼りにされている配偶者や子どもは、同居、もしくは田万川地区内に近居している場合が多かった。また、益田市内の居住もそう大きな割合ではないが認められ、過疎内包型地域圏として捉えることで社会的支援の授受の実態を捉えられる可能性もある。

しかし、他出子からの社会的支援提供の有無そのものについては、今回の社会調査では確認しておらず、最も頼りにしているとまではいえない別の子どもから社会的支援提供もあり得る。過疎内包型地域圏に居住する他出子からの社会的支援の提供実態はさらに検討が必要である。

（引用・参考文献は省略）

「ポスト農業社会」の憂鬱

徳野貞雄（トクノスクール農村研究所）

「ポスト農業社会」とは有史以来強固に結合してきた「食と農」が乖離し始め、食べ物を食べるときに「農」の存在や人間の関係性をまったく意識しない人々がマジョリティになった社会のことをいう。日本では一九六〇年ごろから進行し、二〇〇〇年以降、極端に顕在化している社会現象である。報告者は、「食と農の結合」が「人類から人間」への社会関係の形成を促し、文明と社会を形成したと考えている。それゆえ、「食と農」の乖離・弛緩は、人間関係や社会の根源に関わると考えている。抽象的であるが、人間関係の生身の結合が希薄になり、社会の紐帯が弱くなり、様々な社会変化が発生すると考えている。それゆえ、過疎問題や限界集落論の本質についても、「ポスト農業社会」という視座構造から再考すべきであると報告者は強く考えている。

人間と「食と農」の歴史を俯瞰的かつ本源的に見れば、農業・農村が有史以来形成していた社会関係が、現代の急激な近代化によって引き起こされた「ポスト農業社会」の中で、山村の人々が発した【悲しみ】と【異議申し立て】であったと考えることができる。同時に、現代人が持っている憂鬱として表れてきている。太古の昔（無農社会）では、自然の恵みと災いのただなかで、自然を神として認識していた。そして、自然を改造し、神の手から安定した「食」を獲得する作業が「農」の発見であった。「農」は自然（神）に立ち向かい、人間の力を強大化させていく試みでもあった。それは、人間中心の合理的なシステムを作り上げることであった。近代化とは、その合理化過程の一定の成果を自己認識し、人間にとって不合理・不条理な部分を克服することが成長・発展であるという認識を強めた。この認識過程のなかで、「神が死に」（ニーチェ）、そして 20 世紀以降の産業社会のなかでは「神（自然）を殺し始めている」。そのことで人々は漠然とした大きな不安に苛まれており、その「社会的憂鬱」のなかに陥っている。

しかし、報告者は『ポスト農業社会』のなかで発生した限界集落問題を【農業社会の底力】もしくは【農業社会の復元力（レジリエンス）】として活動している人々を研究している。その中心を「食と農」の結合とそれに基づく【生活維持の共振性】に置いている。現代 2020 年代の農山村の人々の暮らしは、色濃く農業社会の中で暮らしてきたスタイルを保持し続けてきた。それゆえ、現代では林業衰退や人口減少が起こり、外部からは「限界集落」とラベリングされている。しかし、若干の支援体制を構築すれば、高齢者が多くても「農業社会で培ってきた生活システム」をベースに地域社会を維持することができている。その支援体制をどのように作り出すかを研究するのが我々の仕事であると考えている。「ポスト農業社会」の中で頻発する限界集落論や消滅集落論に対し、【『農業社会』の持つ復元力（レジリエンス）】を、熊本県多良木町で行った調査研究活動をベースに、『T 型集落点検からみた槻木プロジェクトのリアル（社会過程）』（村研年報 59 集・2023 年刊行予定）という論文にまとめてきた。「食と農の結合」（農業社会）の持つ人々の基本的関係性は、その人々の【生活維持の共振性】として形成され、社会実態のモデルとして認識されてきた。いま報告者は、過疎問題や少子高齢化問題の持つ地域社会の人口構成論的課題よりも、その背後に存在している人間の関係論的問題を通して、現代社会を理解したいと思っている。その根源的問題として「食と農の変動」を理解（透かし彫り）しようと努力している。

Japan's century long energy dilemma

—a social systems exploration—

MITCHELL Andrew Neil（熊本大学）

Japan has faced a century-long energy dilemma that it cannot resolve. Japan needs to import energy via its sea lanes to power its industrial base, but it cannot fully protect these seas lanes by itself. Nor can it guarantee unimpeded imports from certain major energy producing states due to shifts in geopolitical realities.

This dilemma can be best illustrated through examining four energy crises faced by modern Japan: The Pacific War, the Oil Shock, Fukushima, and the Russo-Ukraine war. The Pacific War highlighted the vulnerability of Japan to energy imports and the results of a naval blockade by a hostile foreign power. Japan resolved the dilemma through a security alliance with America, believing this would allow unimpeded access to world energy markets. The oil shock in 1973 however showed Japan that a security alliance with America can introduce geopolitical instabilities due to actions in which Japan plays no part. The subsequent shift away from oil-dependent heavy industry and towards nuclear power was meant to resolve this issue but the Fukushima disaster showed Japan's vulnerability when relying on nuclear plants in one of the most seismically active regions in the world, and the problems with replacing the loss of nuclear power quickly by once again importing fossil fuels. The subsequent focus on gas as a cleaner fossil fuel, and a growing reliance on Russia for energy imports, has led Japan to the crisis it faces now. Japan wishes to stand in the Western camp against the Russians in the war while also justifying its continued purchases of Russian energy and investments into the Russian energy sector while other Western nations pull out. Each of these four crises highlights the vulnerability to imported energy Japan faces, how it cannot easily escape such a reliance on imported energy, and how actions taken to resolve each crisis invariably helped lead to the next one.

Using Luhmann's social system theory, this paper argues that the Japanese state cannot deal with the perturbations it faces from internal economic demands for cheap and readily available energy and external pressures from shifts in international relations, namely that of US foreign policy. Not is there any way back: Japan must maintain an industrial base to export finished goods so that it can afford the imports of food and other materials it needs for its rocky archipelago. Shifts back towards green energy or back towards nuclear can only mitigate this energy dilemma. Without the military strength to secure its own energy imports and with no energy revolution on the horizon which would free Japan from such imports, Japan's energy dilemma seems set to continue.

台湾における独立型社会福祉士の開業状況と動向

荘秀美（台湾東吳大学）

台湾は 1980 年代以降社会福祉実践の範囲が広がってきているが、少子高齢化や子どもの虐待、貧困などの問題の顕在化とともに、現実には社会福祉の手が届いていない人々は多く存在している。そこで、病気や障害、貧困などで生活に困っている人たちを支援する仕事を務める社会福祉専門職のニーズが高まってきている。それにより、社会福祉専門職の資格を定めて、その業務の適正を図ることを目的とする法律である「社会福祉士法（台湾では「社会工作師法」と称する)」が 1997 年に可決し、公布された。そこから社会福祉に関する相談援助に必要な専門知識・スキルがあることを証明する国家試験に合格し、国家資格の社会福祉士証書をもつ「社会福祉士(Certified Social Worker)」が誕生した。そして、同法の第四章では、「社会福祉士事務所」の開業資格や運営などの規定が設けられている（法第 21-30 条）。この「社会福祉士事務所」の設立者は、特定の社会福祉組織や施設などに所属せずに、独立して事務所などを開業して社会福祉士の活動をおこなう者のことを指し、日本の独立型社会福祉に相当すると思われる。

ただ、「社会工作師法」が制定されてから、独立に開業する社会福祉士の人数は伸びらなく、持続的に事業を運営する社会福祉士事務所は少数である。それにより 25 年以上に経った現在でも独立型社会福祉士の人数は増加傾向にはなっていないままである。本報告は台湾独立型社会福祉士の開業状況を分析し、独立型社会福祉士へのインタヴュー調査結果（2020 年 3 月から 8 月までの間に、当時登録した 26 名の独立型社会福祉士の中の 10 名にインタビュー調査を行った）からその発展動向を考察する。

社会福祉士は独立になるのは、高い自律性、独立性及び自由裁決性などのメリットを持っているが、独立型社会福祉士の役割及び料金基準の不明確、公的福祉サービスの参加に制限があることなどの問題が未解決である。さらに、社会福祉士の開業に関する具体的な政策や支援策が進展していないという環境条件の制限も、社会福祉士事務所の持続的運営を困難にしていることにつながっている。社会福祉サービス品質を向上させるために開業に投資する意欲のある社会福祉士にとって、開業環境の改善は重要な問題である。また、登録制度の構築は独立型社会福祉士が社会福祉分野での価値やその重要性を確立することができる。社会福祉士はそもそも長い間に地域の中で社会福祉サービス提供に関与してきた。今後、独立型社会福祉士は、サービスの統合に重点を置いた全体的な地域ケアシステムでは、社会福祉を実践することで何かができる可能性がある。地域に根付き、地域の社会福祉サービスの窓口となり、最前線の社会福祉や介護サービスなどの相談・紹介・提供を支援することができれば、住民のために最も近い社会福祉資源になると思われる。

Implementation and issues of community-integrated service centers in Taiwan

（台湾地域包括支援センターの実施と課題）

唐玉虹（台湾東吳大學）・莊秀美（台湾東吳大學）

The issue of aging has become a global phenomenon, and we will be facing the problem of a "super-aged society" by 2025. The government has been actively promoting the long-term care policy since the enactment of the "Senior Citizens Welfare Act " in 1980. It also provided many plans to encourage the private sector to invest in long-term care services and to guide the development of the long-term care industry. Until recently, long-term care service plans 1.0 and 2.0 that will last 20 years altogether have been launched in order to solve the problem of insufficient care resources, to achieve the implementation of local aging, and to construct a long-term care service network that is "accessible, visible, usable, and affordable."

The government has been promoting long-term care service plan 2.0 since 2017. The service coverage rate reached 65% by 2022, and the numbers of long-term care units are deployed by multiple growth. This study explores the impact of rolling policies on service units through literature review and qualitative research. Giving consideration to the huge long-term care service system, and taking into account the cooperation between the public and private sectors and the allocation of resources, this study especially focuses on the newly added community-integrated service center of long-term care 2.0 as the subjects of the research. This study conducted qualitative interviews with 8 workers, covering the aspects of their organizations, functions, service areas, etc., to understand both of their responses to the rolling policies, their mutual cooperation in chaotic workplaces, their worries about the booming long-term care market, and their expectations for the future.

From the findings of various research, The newly-established community integrated service centers have changed from unclear authority to collaborative efforts. Taking both quality and service into account, they communicate with public and private sectors and complete service delivery. The workers are hoping to improve the transparency of policy information, to offer more comprehensive and cross-regional education and trainings, to have flexibility to adjust to local conditions, and to strive for the right of work and the rectification of the position under the law for better service delivery and management of quality. After organizing the workers' expectations and the researcher's observations, I hope to help establish a better service network for long-term care by providing feedback on the current long-term care policy in terms of manpower recruitment, collaborative cooperation, information disclosure, service extension, and digital technology.

Keywords: long-term 2.0, the community integrated service center

Application of AI and social enterprise innovation in elderly care services in Taiwan
（台湾における人工知能と社会的企業のイノベーションの介護サービスへの応用と課題）

趙碧華（台湾東吳大學）

Since the end of 20th century, the interaction between science technology and society has been a hot topic of research in various disciplines. For the topic of artificial intelligence, the development has entered peak period. Its functions have been improved to deep learning, face recognition, voice assistant and computer vision. In an age of technological explosion, social welfare organizations may need to reframe service delivery models to cope with the impact and challenges that technological evolution may bring to the delivery of various services. According to the framework of the World Health Organization's "Global Age-Friendly Cities Project ", the following eight domains are proposed as the indicators for "Age-friendly communities". (WHO,2023) In 2023, The new guide provides the rationale and a practical, step-by-step approach for developing national programs for age-friendly cities and communities. The guide covers the following areas:1. partnerships, networking, and stakeholders; 2. leadership and strategic thinking;3. human, financial, institutional, and cultural resources;4. capacity-building;5. knowledge, research and innovation; and 6. monitoring and evaluation.

According to the above six indicators, we can serve as the development direction of science and technology services in aging society. The World Health Organization has also proposed a set of practical strategies to implement the joint practice of the government, enterprises, marketing departments and non-profit organizations to emphasize the participation of the elderly and the promotion and improvement of the community. Enterprises and non-profit organizations play a key role, for example, by encouraging academic institutions and professional groups to guide elders in research, using activity methods such as photography, audio-visual forms, using resource center services to facilitate discussion, and using group dynamics to enable elders to speak and express their observations and opinions about the community. Even through the social enterprise model, non-profit organizations combining the elderly in demand and the supply side provide a variety of soft and hard services, including health care, life care and spiritual care. With the rapid development of information technology, many new forms of medical care technology to collect physiological data and health behavior data to form "health big data". Today's artificial intelligence (AI) technology advances and applications, developing many technology applications of health care. The health stage includes health management, science and technology, preventive medicine; In subhealth stage, intelligent home care and intelligent company are provided; disable elderly stage includes intelligent medical treatment, intelligent monitoring and so on.

In response to the rapid aging of my country's population and the consequent increase in the number of elderly people with dementia ,In Taiwan the Ministry of Health and Welfare promoted the "Smart Technology Application of Dementia Life Care and Innovative Services for Non-drug Treatment" project in 2018, guiding care institutions to deepen analyze the problems, needs, and application of dementia care, match existing smart technology products, apply them to the current care field, drive industrial development with care needs, promote industrial upgrading, and form a new type of technological care industry ecological model. It provides institutions, communities, and family caregivers with more friendly and efficient care skills. Many projects incorporate technology to increase the accessibility of services.

The application scope of intelligent technology is divided into seven categories, among which automation technology includes service robots, humanoid robots, and voice service robots; Cloud services directly refer to technologies such as artificial intelligence, big data application, smart APP and care manpower dispatch management platform, hoping to help caregivers through AI and meet the needs of caring for the elderly.1. Home

Telehealth System; 2. Intelligent Home Rehabilitation System;3. Ambient Assisted Living, (AAL) 4. Intelligent Mobility Assistive Devices; 5. Senior-Friendly Communication Devices and Online Social Network; 6. Companion Robot for Elderly; 7. Interactive Fun Technology for Elderly.

Conclusion: What are the future issues

1. Whether laws not yet can effectively protect the economic security of the elderly.
2. After applying AI technology can adhere to the principle of data privacy.
3. Whether the accessibility of medical resources can be increased.
4. Whether the application of AI technology in social work, increase the conflict. between social work profession and commercial market.
5. Ethical issues need to be discussed.

At present, there are no relevant laws for intelligent technology or care robots in Taiwan, resulting in the rights and interests of manufacturers and consumers are not protected, and commercial disputes are easy to occur. Systems that use technological care must overcome interactive, legal, and ethical issues, so governments must develop regulations that encourage industry investment.

地域を往還する災害支援活動
―福岡県大牟田市の事例から―

山下亜紀子（九州大学）・速水聖子（山口大学）・横田尚俊（山口大学）

1.本報告の目的

本報告は、遠隔地における長期避難者と支援者のネットワークがどのように形成され、いかなる機能的変容を遂げながら再編されつつあるのか、また当該地域社会（特に市民活動や協働のしくみ、その後の地域防災活動・災害支援活動、など）にどのようなフィードバック効果を及ぼしつつあるのか、という点について検討してきた一連の共同研究の成果の一部である。福岡県大牟田市で行われた地域社会の様々な団体、組織の連帯による支援活動が展開した経過と特徴とともに、大牟田市におけるリーダー（彌永恵理氏） の支援活動の経過とその特徴を示すことを目的とした。

2.大牟田市の支援活動の特徴

大牟田市では、2011 年 3 月の東日本大震災発生直後から大牟田市社会福祉協議会、大牟田市介護サービス事業者協議会、大牟田市障害者協議会により「東日本大震災復興支援プロジェクトおおむた」という組織がたちあがり、2015 年 3 月 13 日に解散されるまで、様々な支援活動が展開された。その特徴として、（1）支援ニーズの掘り起こしや、切れ間のない支援など、創発的な活動展開がみられたこと、（2）支援地域が限定されたり、地域対地域の関係性が意識されたりなど地域単位での支援が意識されていたこと、（3）支援活動の一環として企画された絆ベンチの最終工程は住民が行っていたり、被災者自身による物品販売が企画・実施されるなど、被災地の主体性が担保されていたこと、（4）後述するリーダー（彌永恵理氏）を中心に日常の既知の関係性がつながり、大牟田市（行政)、福祉関連団体、市民団体、企業も含み地域における多様な団体、人材のネットワーキングがみられたこと、の 4 点を明らかにした。

3.彌永恵理氏の支援活動の特徴

大牟田市社協の職員として、「東日本大震災復興支援プロジェクトおおむた」の指揮をとって活動を行っていた彌永恵理氏は、2014 年 3 月に社協を退職し、「東日本大震災復興支援事務所」を独自に立ち上げ、現在に至るまで多様な災害支援活動を行っている。その特徴として、（1）熊本地震に伴う活動や大牟田豪雨災害に伴う活動、地元での防災活動など、支援地域の人々に支えられた地元へのフィードバックととらえられる活動があり、支援地域と地元地域との互酬的関係性がみられたこと、（2）彌永氏が構築してきた人のつながりが基盤となり、創発的、多様的な活動の展開がみられること、（3）東北ではじまる彌永氏の支援経験が地元の防災や他の災害での支援活動につながり、地域対地域で共同性が往還していること、の 3 点を明らかにした。

災害支援経験と防災へのフィードバック
―東日本大震災における宮崎県の事例―

速水聖子（山口大学）・山下亜紀子（九州大学）・横田尚俊（山口大学）

１．問題の所在

・東日本大震災に対する支援活動における連携や共同は自地域の防災や減災への取り組みにどのように反映されようとしているのか

２．東日本大震災における遠距離からの自治体間支援

・山口県宇部市から福島県いわき市／福岡県北九州市から岩手県釜石市への長期支援

→独自の縁の意味付けと官民による創発的支援、自市の防災条例や計画・応援協定に反映

３．宮崎県における「みやざき感謝プロジェクト」の概要【表 1】【表２】

3.1　プロジェクトの背景＝県域全体で官民連携による被災地支援を約 10 年継続

・2011/4/11「宮崎の想いと力を結集する日」（知事メッセージ）として寄付による基金設置と被災支援、行政・経済界・県民全体での支援協力を募る。2010 年の口蹄疫・鳥インフルや新燃岳噴火災害支援への感謝と恩返しと位置づけ、県独自支援活動「みやざき感謝プロジェクト」名称を使用し、復旧復興の段階に応じて実態やニーズを踏まえた支援を呼びかける。

3.2　県産品の提供と経済的支援（2011/4-2012/3）

・被災地応援の消費喚起、県産品提供、基金への寄付は 2011 年度中に 1 億円

・県議会での支援活動のための補正予算承認、県民による災害ボランティア派遣（いわき市）

3.3　被災地との交流事業の展開（2012/3-2015 年度）

・2012/4「若人の絆！復興支援事業」開始→2013 年度まで宮崎県と宮城県の児童生徒交流

・2012 年度より県内 26 全市町村による「東日本へ感謝を届ける市町村支援事業」

3.4　県内民間団体による支援事業（2013 年-2018 年度）

・「東日本大震災復興活動支援事業」として県内民間団体の復興活動への補助

→2018 年度まで延 35 団体（①NPO 宮崎文化本舗②うみがめのたまご～3.11 ネットワーク）

①市民活動中間支援、宮崎県・県社協・NPO 防災会議（2019）幹事機関

②当事者相互支援、避難者交流事業、移住者・帰還者と支援者の連携（小冊子作成）

４．感謝プロジェクトからの防災へのフィードバック

4.1　制度的フィードバック・ハード面での取り組み等

・感謝プロジェクト基金（宮崎県東日本大震災被災者等支援基金）として 2 億円（寄付 1 億と出捐金 1 億）でスタートし、2013 宮崎県大規模災害対策基金（5 億円）、2015 に 30 億円積み増しされた。

・県内外広域連携（災害時応援協定）と県内後方支援拠点指定、津波避難所・防災庁舎建設

→感謝プロジェクトから連なる基金活用と職員派遣・自治体間支援の継続との接続

4.2　民間団体の支援経験の蓄積と支援理念としての「共生」

・感謝プロジェクトと通じた県内 NPO 等の支援経験の蓄積

→宮崎県・県社協・NPO 防災会議の設立、熊本地震の後方支援拠点（日之影）の運営協力

・東日本大震災の避難当事者（うみがめのたまご）が避難先/移住先の自治体と連携した支援事業

→被災者・避難者という当事者の参加による支援活動の意義

→今後の災禍に対する受援／支援を行き来する関係性としての「支援の文化」が地域社会に根付いていく可能性

熊本地震と災害ボランティアの歴史
―2011 年以降を中心に―

藤本延啓（熊本学園大学）

本報告は、西日本社会学会第 75 回大会（2017 年）シンポジウム「熊本地震と社会学－被災のリアリティと政策形成を繋ぐ視点」での藤本報告「西原村における被災・復旧・復興の個別性と全体性」を出発点とする、一連の研究のひとつに位置づけられるものである。その中で今回は、「災害ボランティア」の定義に関連する考察を深めながら「災害ボランティア」の歴史を整理すること、さらに「災害ボランティア」の文脈から「熊本地震」をいかに解釈できるか明らかにすることを目的とした。

分析概念としての「災害ボランティア」

「災害ボランティア」が指し示す意味内容や対象は膨大かつ曖昧であって、「何を語ろうとするか」によって大きく変わる。そのために、「『災害ボランティア』とは何か」という本質的な問いとはまた別次元の、いわば分析概念として「災害ボランティア」の取り扱いを考えておく必要がある。

本報告では、先行研究に依拠しながら、その観点として、①「ボランティア」ゆえの立場：被災地（「コミュニティ」）の内・外／官・民（・産・学）／専門性／営利・非営利／政府・非政府、②「フェーズ」による相違・変化：被災者（地）における状況・ニーズの相違、変化／それによって求められる役割・能力の相違、変化、③歴史的な変遷：どこを「転機」「メルクマール」と見るか／「災害ボランティアの原点」（室﨑 2021）／「秩序化のドライブ」（渥美 2014）／「災害ボランティアセンター」への着目、を提示した。

「災害ボランティア」の歴史と熊本地震

阪神・淡路大震災以降、全国各地から（「よそ者」の）ボランティアが被災地へ大挙して駆けつけることが一般化する中で、現場での混乱を避けることを目的とした、社会福祉協議会による「災害ボランティアセンター」が「公的なボランティア受け入れ窓口」として整備（制度化）されていった（「秩序化のドライブ」）。

しかしその過程で、「災害ボランティア」の作業内容を限定したり、社会福祉協議会経由ではないボランティアを「公的ではない」として排除したりする動きから、ボランティアを行う側・受ける側双方がこぼれ落ちる状況が、特に東日本大震災において顕在化した。そのため、社会福祉協議会以外の団体による被災地での活動体勢整備や、連携構築が活発化してきているのが近年の傾向である。

このような「災害ボランティア」の歴史において、熊本地震は「秩序化による行き詰まり」からの「揺り返し」（連携・ネットワーク（体）の進展）が進む時期に発生した災害である、あるいは熊本地震という災害の発生が、その「揺り返し」を進める契機となったと解釈できる。

今後の展望

今後の研究において、「いかに『揺り返し』が進んだか」との観点から、また「災害ボランティア」以外の論点も含めながら、熊本地震に関するていねいな調査・事例分析を継続することで、「災害」に関わる（またそこから派生する）新たな知見が得られると考える

＜文献＞

渥美公秀，2014,『災害ボランティア』弘文堂.

室﨑益輝, 2021, 「災害ボランティア活動の拡大と再構築」『ガバナンス』(239): 26-28.

災害の累積と脆弱性
―熊本地震、武雄豪雨、コロナ禍―

三隅一人（九州大学）

災害研究において脆弱性の概念は、学際的な理論的可能性を有している。脆弱性は、災害前から特定の地域や社会階層に蓄積された社会経済的脆弱性の現れとして災害をみるので、研究者は長期的な視点を得ることができる。防災・減災の観点からは＜ハザード×脆弱性＝リスク＞という枠組みが展開され、政策的にも大きな影響力をもっている。社会科学では、植民地支配やグローバル資本主義システムの発展によって生み出された構造的矛盾が脆弱性の根本原因であるとする、マルクス主義理論が展開されてきた。しかしながらこの理論は定型的な構造決定論に陥りやすいことが批判されている。そこで本稿では、災害研究の社会学的分析枠組みとして社会的脆弱性の中範囲理論を提案し、2021 年に熊本市（熊本県）と 2022 年に武雄市（佐賀県）で収集された 2 つの異なる調査データについて実証分析を行う。

熊本調査は 2016 年熊本地震に、武雄調査は 2021 年北部九州豪雨に、それぞれ焦点を当てているが、新型コロナウイルス感染症に関する共通質問も含む。本報告では自然災害とパンデミックの累積「被害」に着目し、それらの「被害」から、社会階層に構造的に織り込まれた脆弱性を読み取ることを試みる。階層変数として性別、年齢、学歴、雇用形態、職業、世帯収入を取り上げ、各変数の各カテゴリーについて、「被害」有無と組み合わせて 2×2 クロス分類表を作成し、オッズ比を計算する。また、各変数と「被害」有無とのクロス表について $\chi 2$ 検定を行う。$\chi 2$ が有意な階層変数のオッズ比が高いカテゴリーに、脆弱性の在処を示す手がかりを求めるのである。

2016 年熊本地震「被害」は、家屋被害と、地震後の避難（避難所への避難と車中泊避難、とくに長期避難）でみる。武雄での 2021 年豪雨「被害」は、何らかの被害、とく浸水被害、および避難、とくに自宅外避難でみる。パンデミック「被害」は両調査とも、休業、転職、非正規化による働き方悪化と年収減少による「労働被害」、また、「孤独を感じたことはあるか？」という質問による「心的被害」でみる。累積被害は、熊本の場合は{<家屋被害> OR <長期避難>} AND {<労働被害> OR <心的被害>}、武雄の場合は {<浸水被害> OR <避難>} AND {<労働被害> OR <心的被害>} として捉える。

結果をみると、熊本市と武雄市では、都市化の状況や災害の種類の違いを超えて、「被害」は概して低学歴、非正規雇用、世帯収入の低さに関係し、社会的脆弱性が低階層に織り込まれていることが示唆された。サービス部門の職業も脆弱性の在処を示すが、これはパンデミックが飲食業界に与えた強い影響を反映している。熊本市に特徴的な点としては、「60 代以上」「中等教育」「非専門的サービス業」が高いオッズ比を示し、低階層と高齢層の関係が留意される。さらに、「非正規雇用」や「世帯収入の低さ」が、パンデミック「被害」や地震による長期避難と強い関係を示している。武雄市に特徴的な点としては、「20 代～30 代」「中堅学歴」「非正規雇用」のように、熊本とは逆にむしろ若年層が、「被害」との強い関係を示している。「世帯収入の低さ」がパンデミック「被害」や豪雨時の自宅外避難と強く関係している点は、熊本市と類似している。こうした違いと共通性が社会的脆弱性としてもつ意味をさらに掘り下げるには、各地域の階層構造をさらに調査する必要がある。

新聞記事を通してみる障害・障がい記載の現状と展望

近藤功行（沖縄キリスト教学院大学）

演者は、「「障害」「障がい」」当該表記に関する大学生の持つ理解、国・都道府県・市町村の行政窓口における担当課の表記そして担当窓口が何階にあるか、新聞記事記載が実際にどうなのかなどの側面に関して、２０１９年から研究に着手、本学会で口演をはかってきている【近藤：２０１９】【近藤：２０２０】【近藤：２０２１】【近藤：２０２２】。　当該表記をめぐる研究からは、過去から現在、これからの将来において、用語の「変遷」として概観することが適切であるのではと考えている。

すなわち、あくまでも学術用語としては漢字表記が正しいにも関わらず、言語表現やその表記では、時の流れとともに「変遷」していく傾向があるからに他ならない。

これまで、本研究によって、ここ数年間の新聞における表記を分析すると、少なからず「変遷」していく傾向を観察することが出来た。とりわけ、新聞の「見出し／小見出し」については、年を経るごとに平仮名表記が増加しつつある傾向を示すしているのに対し、本文中については、安定的に漢字表記が多数を占めていた。但し、一部、平仮名表記が増えて来ている傾向は、歪めない。新聞紙上における「見出し／小見出し」は、世の中の流れに違和感を与えないように合わせて表現されており、本文中では、学術用語として適切に表現されているものと解釈される。

これまでの研究を通して、次の視点が記載できる。

1）用語記載の現状から：近年、「見出し／小見出し」を見ると、法律用語であっても、平仮名記載があったりする一方で、法律用語そのものをすべて平仮名にする訳にもゆかず、本文記載では、漢字になっているなど、まだ完全な平仮名化には至っていないことがうかがえる。

2）学生の用語理解：内閣府が漢字使用で最終決定を下しているが、大学生の中には、既に平仮名を用いる教育を既に受けている学生がいて、学生自身もはっきりとした理解が定まってないなかで、「平仮名記載が正しい」とする理解が出ている。これまで受けた教育、そしてその延長線上の大学生の立場である。

3）今後の研究動向：沖縄で２紙ある地方紙のうち、沖縄タイムス社の新聞記事を中心としたデータ収集を蓄積している現状にある。そのため、一端データを蓄えた上で、それらを再度分析し、次年度の本学会において、持ち込みたいと考えている。筆者の見解としては、漢字使用がまずいと考えていない。ただ、自分の見解と違う意見もあるはず。そうであれば、当該研究を行う者であっても、二分されることも考えられるが、こうした現状を踏まえた上で、新聞記事の取り扱い方について経年的な外観ができればと考えている。

4）今後の研究目線：過去の報告となるが、大学生へのアンケートを講義ごとに取ってその変化を見たことがあった。この学生アンケート手法に関しては、ここ３年間のコロナ禍で講義が遠隔主体となったことから、継続を断念している。そのため、また再びアンケートを取り直すことが可能になりつつあるため、「「障害」の用語を用いることが差別用語になりつつあるのかどうか」、この用語の変遷について指摘する材料集めも可能とみている。

今回、コロナ禍で遠隔だった３年間を経て、当該研究の方向性を再確認する口演となる。

ソーシャルセクターにおけるミレニアル世代女性リーダーのキャリア形成

篠原遼子（九州大学大学院）

１．研究背景

近年、社会的企業やＮＰＯなどのソーシャルセクターでの活動が女性のキャリアの１つの選択肢となってきており、女性の活躍が注目されている。神田道子（2012）は、これまで職業キャリアのみで捉えられてきたキャリア概念に、社会活動キャリアを加えることで、職業キャリアと社会活動キャリアの両者の複合の視点からキャリアを捉える「複合キャリア」という概念を提示した。さらに大槻奈巳（2016）は、NPO で活動している女性たちの調査から、「女性たちは NPO 活動をとおして社会的に、経済的に、「力をつける」ことを実践しており、地域の課題解決を果たす重要な役割を担いつつある。女性たちの社会活動キャリアは、職業キャリアとの連鎖によって、強化されている点、つまり複合キャリアの形成が女性のエンパワーメントにより寄与している状況も認められた。」（大槻 2016：49-50）としている。

これまでのソーシャルセクターで活躍する女性の先行研究では、ミレニアル世代（1980 年から 1995 年生まれ）よりも上の世代の女性の NPO で活動をする対象とした女性が多く、これからキャリアを築いていこうとする世代に対する調査はまだ少ない。本調査では現在ソーシャルセクターで活躍しているミレニアル世代のソーシャルセクターの団体を立ち上げた女性リーダーを対象とし、職業キャリアと社会活動キャリアを合わせた「複合キャリア」がどのように経験されているのかその一端を明らかにすることを目的とした。

２．研究方法

ミレニアル世代（1980 年から 1995 年生まれ）でソーシャルセクターにおける団体を立ち上げ活動している女性リーダー３名を対象とし、オンラインによる約 60 分～90 分間の非構造化面接法を実施した。共通の質問として、活動動機・職業キャリア・社会活動キャリア（ソーシャルセクターとの関わり）・職業キャリアと社会活動キャリアとの関係性を聞いている。

３．分析結果

ソーシャルセクターで活躍しているミレニアル世代の女性リーダー３名の事例から、職業キャリアと社会活動キャリアを合わせた神田（2012）の「複合キャリア」がどのように経験されているのかということを検討した結果、３名の女性リーダーたちは、職業キャリアで得たスキルを社会活動キャリアに活かしていることが共通していた。また、社会活動キャリアから得たスキルを職業キャリアに活かしている事例も確認された。

そして、人生のどの時期にソーシャルセクターと関わりを持つのかという点がキャリア形成に影響を与える可能性も示唆された。A 氏と B 氏の事例では、ソーシャルセクターとの関わりが本格的な職業キャリアを経験する前の大学時代に密接であった。少ないサンプルではあるが、職業キャリアを経験する前の段階でのソーシャルセクターとの関わりは、その後のキャリア形成に大きな影響を与える可能性が示された。一方、C 氏は職業キャリアを経験した後に初めてソーシャルセクターとの関わりがみられた事例であった。C 氏は、様々な活動をするソーシャルセクターの人々を知ることで、自身でも何かできるのではないかという考えに至り行動に移すこととなった。C 氏の事例からは、ソーシャルセクターに触れる環境に身を置くことで、新しいキャリアを築くための行動の影響を受ける可能性が示された。以上、本調査では３名の事例をみてきた。引き続き調査を続け、より詳細で多角的な視点で研究を進めていきたい。

主要参考文献

大槻奈巳，2016,「キャリア形成と女性のエンパワーメント」『NWEC 実践研究』第 6 号，国立女性教育会館.

神田道子，2012,「複合キャリアとはなにか」『NWEC 実践研究』第 2 号，国立女性教育会館.

宮垣元編，2020,『入門ソーシャルセクター―新しい NPO／NGO のデザイン―』ミネルヴァ書房.

環境保全における女性リーダーの現状と課題
―熊本市女性リーダーのライフヒストリーから―

徐雯雯（熊本大学大学院）

現代日本では女性リーダーの数の少なさが問題とされ、いかに女性リーダーを増やすかが盛んに議論されている。リーダーの少なさは、リーダーになる過程で女性が直面する不利な条件を想定させるが、環境分野では、女性リーダーたちの活躍が注目されている（脇田，2006）。それらの研究では、環境問題と女性の生活との固有な関係が見え隠れしているのである。女性リーダーは、環境問題のなかでどのように誕生しているのか。本研究の最終的な目標は、日本の地域環境の保全活動に長年携わってきた女性リーダーたちのライフヒストリーの把握を通して、環境保全における女性リーダーの現状と課題を明らかにし、さらには、リーダー誕生の仕組みを明らかにすることである。

現在環境分野における女性の研究には、環境運動における女性リーダー個人の行為を駆動する価値観に注目した研究が多い。たとえば、1980 年代日本における反原子力運動の研究では、運動を担う女性の個々人の価値観や行為が注目された。しかし、女性たちは、家族など、他者との相互関係のなかで、リーダーとして自己を形成してきたはずでる。こうした、地域社会の他者との相互作用を重視した女性リーダーの研究は、環境分野よりも農村社会学に多い（鬁，2007）。そこで、筆者は、農村社会学の方法論を環境分野に導入し、女性リーダー個人の集団生活の経験を生活史として把握し、その生活史から女性リーダーの現状と課題を抽出する方法で、研究を進めようとしてきた。

本報告は、その中間報告である。報告では、熊本市の一人の女性リーダー（A さん）の生活史を取り上げた。2022 年 6 月に A さんに出会った報告者は、2023 年 5 月までの約 1 年間、活動にも時折参加しながら、誕生から今までの個人史について教えていただいた。現在 70 代末の A さんは、高校卒業後就職し、そこで、パートナーと出会い、結婚後主婦となったが、主婦になっても、社会活動をする必要があることを考えた上で、子育てをしながらボランティアの活動を始めた。特に子育てが終わると、地域活動に力を注ぐようになった。2001 年、地域を貫流する河川の遊水地の管理が問題となったが、その際、彼女は遊水地での農的活動を仲間と構想して助成金も得て、15 年以上活動での中心的役割を担ってきた。このように、環境保全活動のリーダーとしての A さんの活動は、全体的に見て順調だったし、A さん自身も充実感を感じてきたという。

その一方で、活動のなかでは、女性の発言力の小ささを実感させられる場面も度々あった、という。それは、特に地域のリーダーが集まる会議のような場所で感じることが多かったとも述べている。もちろん、A さんが活動する地域には、発展途上国の社会のように、女性たちに生存の危機が集中するという、露骨で実態的な格差があるわけではない。また、A さんは、自分たちの活動が地域社会を少しずつ変えている、という実感も持っている。けれども、日本の地域社会での人々による環境との関係の仕方にも、ジェンダーの問題は確実に存在しているのである。

今後は、環境分野のリーダーとなった女性たちと地域社会の他者との相互作用についての調査を充実させることで、女性たちが、リーダーになっていく過程で遭遇する、言葉にしづらい不愉快さ、うっとうしさの正体を、現場での、その超え方も含めて追求したいと考えている。この点の研究を深めることで、日本の環境保全活動において女性リーダーが果たしている役割を、より具体的に知ることができると判断するからである。

文献

脇田健一，2006,「エコフェミニズムとコモンズ論」『国際ジェンダー学会誌』(4)：9-31.
鬁理恵子，2007,『農家女性の社会学――農の元気は女から』コモンズ.

フューチャー・デザインという方法の可能性

友枝敏雄（関西国際大学）

1.フューチャー・デザインとは

西條辰義（京都先端科学大学特任教授・専門は経済学）や原圭史郎（大阪大学教授・専門は都市工学）によって開発された手法であり、ここ数年、地方自治体の政策形成で用いられており、注目を集めている。従来の将来予測が、現在から将来を予測するもの（forecasting という手法）であったのに対して、フューチャー・デザインは将来から現在を予測するところ（backcasting という手法）に、その特色がある。「仮想将来世代」という考え方にもとづいて、現在を予測し、政策を形成していくものである。

２．フューチャー・デザインワークショップの試み

筆者は、尼崎市の協力のもと 2023 年 1 月から 3 月にかけて 4 回のワークショップを試みた。テーマは「尼崎市のまちの未来のあり方と防災」であり、5 グループ（1 グループ 6 名程度）で、毎回 2 時間のワークショップを行った。各回の内容は以下の通りである。

第 1 回：1 月 28 日　　現在から、2050 年の社会を考える
第 2 回：2 月 11 日　　2050 年の仮想将来世代になって、2050 年の社会を考える
第 3 回：3 月 11 日　　2050 年の仮想将来世代から、現在へのアドバイス
　　2030 年に向けての施策を考える
第 4 回：3 月 18 日　　現在世代から考えた 2050 年の社会像、価値観
　　仮想将来世代から考えた 2050 年の社会像、価値観
　　両者の共通点と差異点

３．ワークショップ参加者の発言データの分析

KH コーダーによる分析

発言データとして 660 の文章を収集したので、KH コーダーによる分析は可能であると判断した。共起ネットワークによる分析と対応分析を行った（図は省略）。分析によって、以下の暫定的な結論を得た。

（１）現在世代が考えた 2050 年の社会像と将来世代が考えた 2050 年の社会像。

①共通点　AI やロボットなどの技術革新は進む。外国人は増える。
　　SDGs は達成されていない。住居は一戸建てからマンション中心になる。

②差異点　人と人とのつながりを現在世代が強化した方がよいと考えたのに対して、将来世代は強化する必要はないと考える傾向があった。
　　現世代は、高齢者・空き家・格差の増大・税金の上昇などの問題をあげたのに対して、将来世代は共有される価値（創造力の重要性、ロボットにより災害が防げるという価値）や、その反面主体性を喪失することへの懸念を提示した。

（２）将来世代が考える 2050 年の社会像は、ポジティブなものになる場合とネガティブになる場合とがあった。

（３）ただしきわめて興味深いのは、現在世代が考える 2050 年の社会像と異なるものが将来世代から出てきて、それがすんなりと描写されることである。ここにフューチャー・デザインという考え方の面白さがあると言ってよい。

京都市出町商店街における路上販売とローカルコミュニティ

有馬恵子（立命館大学大学院）

本報告では、京都市出町商店街における路上での商実践を手掛かりとして、路上商人と地域コミュニティの社会関係を考察した。対象地は、京都市中心部から少し離れた商業・住宅が混在するエリアにある。商店街では食料品や日用品を扱う店舗に加えて 2010 年代以降、ギャラリーやミニシアター、カフェやレストランが流入し、100 メートルほどのアーケードの内外に混在している。出町商店街が地域内外からの客を呼び込み、活気を見せている理由のひとつは、路上販売を含めた多様な店舗が混在していることにある。商店街アーケードの入り口には、たこ焼き屋や八百屋、漬物屋が軒を連ねており、街のにぎわいに一役買っている。さらに数年前からは、焼きいも、ケーキ、おにぎりなどの行商人やトラックが不定期で現れるようになった。

出町商店街で見られるような路上販売は、世界中の都市で取り締まりや規制の対象とされてきた。にもかかわらず、近年路上販売は増加する傾向にある。新しい路上販売は、食材へのこだわりや環境問題への配慮といった社会起業家としての側面の強い者たちも含まれており、かつて規制や取り締まりの対象とされてきた路上販売は、雇用の受け皿や、観光や公共空間の利活用に関する都市戦略のなかで評価されつつある。しかしこれらの新しい路上商人の活動は、行政の管理・規制だけでなく、商店街という「ローカルコミュニティ」における規範や暗黙のルール、即興的・行為遂行的な「もののやり方」にも左右されている。出町商店街においては、大原女（おはらめ）や白川女（しらかわめ）と呼ばれる行商人や、古くからの路上販売である「テキ屋」が公的に許可されており、安く手軽な路上販売の品々は常連客を惹きつけてきた。新しい路上販売も、商店街のにぎわいにひと役かっている。出町商店街が常連客と外部からの客を引き込み、活気を見せている理由のひとつは、路上販売を含めた多様な店舗が地域の固有性を形作っているからなのである。

発表では、京都市出町商店街における新旧の路上商人と商店主の相互交渉を報告した。たとえば大学在学中に起業した焼きいも屋は、まちづくり活動を通じて商店街の喫茶店店主とつながりを得て、喫茶店の軒先を格安で借りることになった。また路上販売の八百屋は、商店街に新規参入したたこ焼き店とテキ屋により路上で営業を続けてきたたこ焼き店を仲介する仲介人としての役割を果たしている。路上商人をローカルコミュニティの一社会集団として理解することは、地域的基盤を介したコミュニティを捉え直すことでもある。これまで路上販売は、地域コミュニティの成員として積極的に論じられてこなかった。本報告で示したあるエリアで生計を立てる人びとの集合体としてのローケルコミュニティと、都市空間との相互反照的なダイナミズムについて、今後さらに考察を深めていく必要がある。

本報告は日本学術振興会特別研究員奨励費（21J23340）による成果の一部です。

ホームレス問題と「地域共生社会」

堤圭史郎（福岡県立大学）

貧者の施設はその設立をめぐりコンフリクトを抱えがちだが、施設と地域社会が「良好な関係」にある事例もある。施設コンフリクトに関する先行研究は、コンフリクトが回避される要因を分析する際に、施設側への着目が主となり、地域社会側による受け入れ判断をもたらした要因について積極的には分析されてこなかった。また、施設設置後の社会過程を射程に入れ考察を積み重ねる必要があろう。本報告は、西日本にあるM市N区のX地域にある、ホームレス自立支援施設である施設Aと地域住民等への取材で得られたデータをもとに、1）良好な関係の継続を可能にしている要因、2）良好な関係はいかなる過程のもと可能となっているか検討を行った。

施設Aの支援は、退所後の高い居宅生活継続率が知られる伴走型支援に基づいている。近年入所者は多様化しており、家賃滞納等のため一時保護された生活保護受給者、ひきこもりで両親が他界した後に生活困難が生じた人、ＤＶ被害者、そして刑務所経験者などがみられるようになった。一方、X 地域に古くからある住宅地では、人権啓発活動等を担うM市協議会（以下、M協）の支部による「人権尊重のまちづくり」が長年行われてきた。広大な流通拠点が整備され、寮や共同住宅等の開発が進み、地域の景観も人口構成も大きく変化する中で、M協支部の活動はかつてより限定的となり、当地域のまちづくりは岐路に立っていた。

施設 A が X 地域と良好な関係を継続している要因としては、「効果のある支援の実績」「地域社会への積極的な働きかけを通した支援活動」「地域社会の理念との共振」が見出された。一方、X地域側に焦点を当てた分析からは、当該地域における「地域社会の危機の認知」「『物言わぬ住民』を背景とした『適度な』緊張関係」が要因として見出された。X地域の受け入れ判断には、この間の社会変動に伴う住民層の変化が影響している。それはコミュニティ運営への危機意識をもたらしており、施設は地域課題解決の資源としても認識されていた。さらに、貧者が今なお異質な他者として強く捉えられがちである事実は、施設と地域社会に互いの間にある緊張関係を日々確認させており、それは施設と地域社会が共存していくための様々な取り組みへと結びついている。

それらの営みは、施設 A と地域社会が双方の問題意識を交えた結果である。施設 A の設立当初、町内会は出所者の受け入れに否定的だった。一方で長年保護司を務める地域住民の OM 氏は、当初より施設 A に一定の理解を示し、苦情を伝えるなど定期的な交流を続けていた。出所者の接見で自宅に招くことに、様々な不自由と問題を認識していた彼は、自身の問題意識を施設 A の理念に擦り合わせ、施設 A が出所者の接見に活用しうる条件を探るようになった。結果、施設Aの職員1名がX地域を含む分区の保護司になる見込みとなった。

これらの事例から、施設コンフリクト研究における地域社会側の動機を理解する必要性がわかるだろう。また、主に施設側から地域社会への働きかけが主であった段階から、相互交流を継続する過程で、地域社会から施設への働きかけが生み出され、地域社会の課題克服の兆しが生み出されるとともに、施設Aからも地域社会に対してさらなる地域生活の機能向上に資する提案が生み出されるというサイクルが読み取れた。これらは「危機と抵抗」、あるいは「闘争と応化」のシークエンスを通して、互いの信頼関係を確認しあう、まちづくりの社会過程として理解されよう。

生活構造の概念に文化体系への参与を含むべきか
―鈴木広氏の生活構造概念についての微かな、しかし、社会学の大問題に関わる若干の疑問―

山本努（神戸学院大学）

「生活→社会」を重く見る鈴木の生活構造論は重要である。しかし、新自由主義が一般化し、分断的な今日の生活構造論は「社会⇄生活」（社会⇄「集団・社会関係」⇄個人）の双方向を問うべきだと考える。ここが筆者の鈴木の生活構造論への「小さな違和感」のひとつである。

ただし、双方向の生活構造（「社会⇄生活」（個人⇄「集団・社会関係」⇄社会））の図式にも主体（＝「生活→社会」）もあれば、自由もある。人々は主体的に（また制約もあるにしても、一応、自由に）社会関係や集団を組み替えたり、受け入れたり、拒否したりして（困難に直面しながらも）生きているからである。ここに今日の生活構造論の課題があるように思う。つまり、図１の問題構図がそれである。

図１　「突きつけ」として、対応・対応としての生活構造論の枠組み

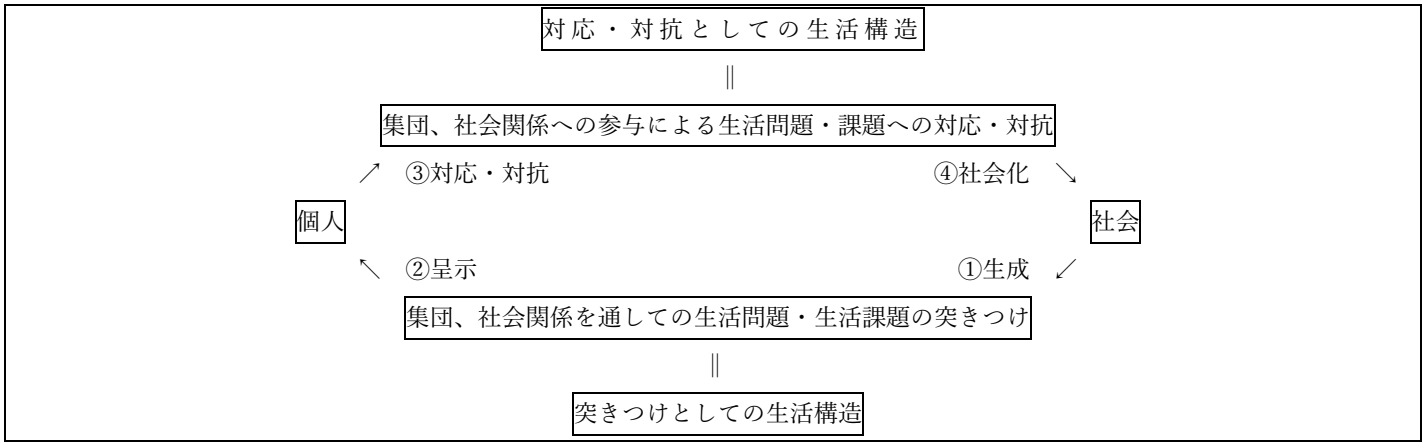

図１の①と②は社会による生活問題・課題の生成と、それらの個人への呈示である。それを受けて、図1の③と④はこの「生活問題・生活課題」への対応・対抗と、それらの社会化である。このような循環として生活構造の枠組みが提起された。

＊報告の詳細は山本（2023）を参照下さればありがたい。

山本努（2023）「生活構造：生活への懐疑から、問題の「突きつけ」とその対応・対抗へ、生活構造論の新たな展開のために」山本努・吉武由彩編『入門・社会学：現代的課題との関わりで』学文社，補章所収.

農村社会学の小集落モノグラフ調査の重要性
―限界集落の概念における量的規定と質的規定の齟齬に触れながら、また、農業センサスの統計分析に示唆されて―

山本努（神戸学院大学）

① 農業センサス統計の継続は非常に重要な問題である。そこで、本稿は農業センサス農山村地域調査票による統計の意義を示したい。また、統計の限界を指摘することで、農村社会学の小集落モノグラフ調査の意義を再確認したい。これは統計の意義を貶めるものではない。統計とモノグラフ調査との関係は、社会学の古典的モノグラフ（ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の職業統計とモノグラフ）においてすでに、密接に相互を支えあってきたのである（海野　2010：66－67）。

② 統計（農業センサス）でわかることを整理しよう。集落の人口規模と集落機能不全は明確に関連する。つまり、過疎論的問題があることがはっきりした。限界集落論（高齢化→集落機能の解体）よりも過疎論（人口減少→集落機能の解体）の図式が妥当である。ただし、集落機能不全極小集落はごく僅少である。しかも、本稿の「集落機能不全」は「農業生産に関する寄り合い開催なし」の回答で定義しているが、これは、「集落機能不全」のもっとも厳しい基準である。別の事項での寄り合いを取り上げれば、集落機能不全極小集落はさらに減るのである。

③ 次に統計でわからぬことを整理しよう。統計で把握する集落機能は調査票以上の知見は得られない。たとえば、人口１人となった中津江村合瀬集落に住むお年寄りは、「自宅近くにある古びた鳥居と祠」を「天満宮さん」とよび、「月に１度かかさず、神酒と榊を新しくする」。ここにあるのは、やはり集落機能というべきである。「天満宮さん」は集落の神様だからである。このような集落機能は農業センサスの調査票では把握できない。

さらに、過疎の社会過程（つまり、「人口規模→集落機能」）は統計では分からない。人口規模が集落機能に関与するのは確かだか、それは自動的に一律にすすむものではない。また、仮に自動的に一律に進むにしても「人口規模（の縮小）」と「集落機能（の縮小）」をつなぐ社会過程的メカニズムは把握できない。ここに農村社会学の小集落モノグラフ調査の必要性がある。

＊本報告の詳細は（山本　2023）を参照下さればありがたい。

参考文献

海野道郎（2010）「質的調査と量的調査の関係を考える」谷富夫・山本努編『よくわかる質的調査－プロセス編－』ミネルヴァ書房、66－67.

山本努（2023）「農村社会学の小集落モノグラフ調査の重要性 ――限界集落の概念における量的規定と質的規定の齟齬に触れながら、また、農業センサスの統計分析に示唆されて」神戸学院大学現代社会学会編（山本努、岡崎宏樹　編集責任）『現代社会の探究－理論と実践』学文社，14 章所収.

在日コリアンにとって「在日コリアンの条件」はどのようなものか？
―民団青年会参加者への調査から―

木下佳人（熊本大学大学院）

1　目的と背景

従来、在日コリアンのエスニシティは国籍や血統に依拠することが多かったが、現在では在日コリアンの多様化を受けて、帰属意識に注目したエスニシティ研究が行われている。しかし、在日コリアンのエスニシティにおいて国籍を始めとした客観的要素は現在も重要だと考えられる。なぜなら政治的な権利の制限を始めとして、客観的要素が無視できない場面があるからだ。そこで、本報告では、在日コリアンが他者を在日コリアンと判断する条件（在日コリアンの条件）を尋ねたアンケート調査から、エスニシティにおける客観的要素の位置づけを検討した。そして、聞き取り調査から客観的要素がなぜ重要であるのかを考察した。

2　分析方法

アンケート調査では、国籍・血統（純血性）・名前・帰属意識を組み合わせた架空の人物のプロフィールを 16 通り作成し、それぞれの人物を在日コリアンだと思うかどうかを尋ねた。そして、ブール・カテゴリー分析によってどの要素が在日コリアンと判断するための条件になっているのかを分析した。また、聞き取り調査については、いかなる要因がなぜ在日コリアンの条件の構成要素として重視されているのかという点に注目した。

3　調査結果と分析

調査は民団青年会東京地方本部の参加者 16 名を対象に行った。アンケート結果によると、「在日コリアンである」という回答が半数を超えるための条件は「帰属意識を持っていること」もしくは「韓国籍または朝鮮籍」であることであった。また、対象者の在日コリアンの条件をみると、帰属意識を必要十分条件としているのは 2 名だけであり、他の人びとにおいては、客観的要素が在日コリアンの条件の構成要素となっていた。

客観的要素を重視する理由に関する語りのなかでも、報告では、日本国籍やハーフの在日コリアンが主に言及していた「自己呈示」に関する語りを説明した。この語りは、「在日コリアンと見なされること」が在日コリアンの条件の基準であることを示唆していた。客観的要素は日本人との差異を明確化し、在日コリアンとして自己呈示を容易にするため、エスニシティの主要な要素の 1 つとなっていると考えられる。

4　結論

客観的要素を重視する理由に関する語りをみると、客観的要素が重視される背後には、「民族関係における困難」と「同化」があることが示唆される。「自己呈示」においては、国籍や血統の面で同化が進んでいるため、自身を日本人と差異化することができないことが困難になる、ということが語られていた。客観的要素が現在もなお重視される背景には、同化や民族関係といった社会的な要因がある。ゆえに、在日コリアンのエスニシティにおける客観的要素の重要性は、今後も検討する必要があると考えられる。

国家神道と天皇教
―天皇制の宗教的役割を考察する―

井手靖子（社会理論・動態研究所）

本報告では、宗教としての神道の本来の教義を明らかにしたうえで、明治期において神道が国家宗教として成立していく過程を整理し、神道が国家宗教化していく中で、近代の天皇制度とどのように結び付けられたのか、を考察することにあった。その際、国家神道を国家と特別な関係を持っていた状態の神社神道を指すものとし、天皇教を神道と天皇崇敬の体制が強く結びついたシステムを指す、と定義した。

古代神道は自然信仰に基づく信仰であり、天神と地祇の 2 つに分けられており、農耕儀礼の中で確立されていく。元々は、農耕の儀礼の中で祭事において神の来臨に合わせて、仮設の祭場を設置し、終わると取り壊されていたものが、681 年神社造設の律令の発布により、神社に神が常時鎮座することとなった。これが神社神道の始まりとされる。

明治以前の神道信仰は、多くの民衆にとっての信仰は必ずしも天皇と結びついていたわけではない。明治以降、明治政府によって神道の国教化が進められていく。

また、教育勅語の発布では、皇祖皇宗を中心とする国体イデオロギーを教育理念の中に組み込み、教育と天皇教の直結を図っていた。さらに、皇室祭祀例によって皇室祭祀の主な内容と形式が確立し、皇室祭祀を基準として神社の祭祀の形式が整えられていった。明治以降の皇室祭祀は、天皇の祖先の祭りと記紀神話に依拠するものであり、天皇崇拝を強制するものとして機能し、天皇教としての側面を強化していく。

1945 年敗戦を迎えた日本は、GHQ の神道指令によって国家神道の解体が行われた。GHQ のいう国家神道は神社神道であり、天皇教ではなかった。つまり、GHQ による国家神道の解体とは、国家と神社神道との結びつきを完全に断ち切るものであり、皇室祭祀については看過した。これは GHQ が天皇は祭祀大権を有していて、天皇制と神道、国家が結びついたことにより日本国民を動員した侵略思想へと万進していったのであり、国家と神道、国家と天皇を切り離してしまえば、天皇制が存続してもかつてのような軍国主義体制が復活することはない、と判断したからであろう。結果、皇室祭祀は温存され、現在においても天皇は皇祖伸を祀る祭祀者である。つまり、天皇は祭祀者としてのイメージと実態は戦前から引き続き維持されているのである。前天皇および現天皇における大嘗祭への多額の公金支出訴訟においてすべてが棄却され、天皇教と国家ないし公的機関の完全な切り離しにはなっておらず、また国民もそれに疑問を持たない。日本人の「無宗教」は、多神教・アニミズムの変容として解釈できるが、これを単に「融通無碍」として捉えることはできない。むしろ融通無碍の伝統こそがかつての国家神道・天皇教による軍国主義と侵略思想につながったのであり、戦後においてはその伝統を覆さなければならなかったと考える。

【参考文献】

井上寛司．2011『「神道」の虚像と実像』講談社.
村上重良．1963『近代民衆宗教史の研究』法蔵館.
1995『国家神道と民衆宗教』吉川弘文館
島薗進．2021『戦後日本と国家神道』岩波書店
塩田庄兵衛・長谷川正安・藤原彰（編）.1995『日本戦後史資料』新日本出版社

ニコライ・ティマシェフの〈権力と倫理の社会学〉
―亡命ロシア知識人史に照らして―

吉田耕平（鎮西学院大学）・吉野浩司（鎮西学院大学）

本研究の目的は，ロシア出身の亡命知識人ニコライ・セルゲイヴィッチ・ティマシェフ（Николай Сергеевич Тимашев, 1886-1970）の社会学思想を明らかにすることであった．ティマシェフはとくに『法社会学入門』（1939年）ならびに『大後退』（1946年）によって知られる研究者である．ところが，その専門領域は「法」の一般理論とソヴィエト・ロシアの体制史に分かれている．そのため，先行研究はそれらの領域をまたぐ評価を行ってこなかった．前者の法理論はあくまでも抽象的な（経験的な分析を伴わない）研究であると誤解されてきた．また，後者のソ連史はあくまでも具体的な（理論的な洞察を深めない）研究であると誤解されてきた．このことから，これらの間の共通テーマと相互関係は，検討されてこなかったのである．そこで本研究では，法論とソ連史の内的な関連を読み解くことでこの問題を解決し，ティマシェフ社会学の骨格を素描することを課題とした．このためにとった方法は，第一に，ロシア時代からアメリカ時代までの経験と遍歴を見渡し，それらを通じた思索の発展を描くことであり，これを通じて，「思想の高次化」があっただろうという仮説を検証していくことだった．これは，亡命知識人論の中から，亡命知識人に固有の思想発展過程を明らかにする課題だと言える．そして第二に，1916年から1946年までの法論およびソヴィエト・ロシア論の展開著述を読み解き，これら二つの分野にあいだに見られる関係を探り出すことによって，理論的な考察を通じて経験的な考察を行うことや，実証研究を通じて理論の深化を図ることもあっただろうという仮説を検証した．この結果は主に二つあった．まずティマシェフの法論についてみると，1923年のロシア語論文「集合的心理的現象としての法」の時点で，すでにティマシェフ独自の理論図式は獲得されていた．それは当の初めから〈権力〉を振るってロシア民衆の〈倫理〉を無視するソヴィエト法の問題に言及しており，その後に展開される革命国家への批判的分析が胚胎していたこと，そしてこの点は『法社会学入門』にも引き継がれていることが判明した．次にソヴィエト・ロシア国制の研究を見ていくと，1942年の『ソヴィエト・ロシアの宗教』は政府側がロシア正教の慣習に譲歩したという経験的な事実が適示されていた．この点は1946年の『大後退』において，革命者の〈ユートピア〉と一般大衆の〈伝統〉が互いに影響し合いながら進んでいくという図式の中に回収されていくことも判明した．これらの結果をもとに考察を行うと，第一に，二つの専門分野は全く別々に書かれていたわけではなく，互いが互いの進展を促すような関係をもっていたこと．そのなかからは，〈権力〉と〈倫理〉が組み合わさるような法秩序を理想と見つつも，権力だけによって占有されるような歪んだ法秩序が生まれたり，そこからまた倫理によって正統化されうるような法秩序が促されたりするような体制変動論が展開されていたという知見が得られた．第二に，これらの研究は，ロシア時代の経験および素養，そしてロシア革命への関与と観察を，その後も続けて展開していったことによって可能となったものであること．そして他方では，実際に自分自身が革命政府とは袂を分かって亡命の道を余儀なくされたという経験と，亡命先の各地でロシアのネットワークや受け入れ地の学術動向から新たな学識を摂取していったという努力があってこそ，これらの研究業績が達成されたこと．このようなことから，その思想はたんにロシア的だったりアメリカ的だったりするわけではなく，亡命前後の遍歴を通じて高次化を果たしたものであったという知見が得られた．そのような観点から見てこそ，〈権力と倫理の社会学〉の成立事情とその骨格を理解することができるのだと結論される．

日本のエンカと韓国のトロット　三考（再々考）

小林孝行（岡山大学名誉教授）

この主題に関しては、これまでも本学会で何度か報告し、『日韓大衆音楽の社会史』（日本語版 2019 年）と『한국의 트로트와 일본의 엔카(韓国のトロットと日本のエンカ)』（韓国語改定版 2022 年）を出版している。ここでは、現代のエンカとトロットを中心として考えてみる。

エンカとトロットは、それぞれの国の大衆音楽の一ジャンルとして、その成立段階（オールド）から定着段階（ミドル)、そして変遷段階（ニュー）に至るまでは、多少の時間差はあっても比較的類似した過程をたどってきた。それは世界の大衆音楽の動向とそれぞれの国の大衆社会の成立と展開に大きくかかわっている。

エンカもトロットも、近年では比較的中高年層を中心に、懐メロとしても愛好されているという点では共通するところもあるが、日本と韓国では大きな差が現れているところもある。

そこで、最近のトロットの特徴をあげると、1980 年代には後にニュートロット歌手としてデビューすることになるチュ・ヒョンミがトロットメドレーを歌い、90 年代には日本でも「テクノポップ」として評価されたイ・パクサがポンチャクメドレーを歌っている。これらはいずれも複数の古い歌を同じテンポでエンドレスに歌い続けるというものである。2000 年代には K ポップと融合したような新世代トロットが登場し、歌手チャン・ユンジョン、パク・ヒョンビンなどが大きな人気を得た。2019 年には TV 音楽番組「明日はミストロット」、「明日はミスタートロット」というオーディション番組が制作され、大きな話題となり、トロットブームが起こっている。このように近年のトロットはダイナミックに変化を続け、若い世代にも人気を得ている。他方、日本では、従来のパターンを踏襲して、あまり変化はみられない。

それでは、このようなエンカとトロットの相違をどうとらえたらよいだろう。

まず、K ポップとの関係である。K ポップはトロットにも大きな影響を与えた。それは 2000 年代に出現した新世代トロットによく現れている。そのなかで、トロットは K ポップに影響を受けながらも、他方で民族性という点から K ポップに反撥する側面もある。

また、近年トロットには「ポンキー」があるといわれている。「ポンキー」とは、トロットの別称であるポンチャクの感じが出ているという意味で、日本語ではノリの良さという意味になる。それはトロットメドレーやポンチャクメドレーでもよく現れている。そして、この「ポンキー」はトロットだけではなく、他の大衆音楽ジャンルについても重要な要素となっている。

その結果、かつては倭色歌謡（日本風の音楽）として批判されたこともあるトロットが多様性と独自性を獲得し、倭色を脱し、韓国固有の音楽性を獲得したともいえよう。ただし、その多様性のゆえに、改めて、トロットとは何かが問われているともいえる。

ところで、1990 年代を契機として、日本社会と韓国社会が大きく転換している。日本は 1991 年のバブル崩壊以降、「失われた 30 年」と呼ばれ、経済・社会は停滞し、社会的にも「内向き志向」が高まっている。それに対して韓国では 1997 年の IMF 事態に直面したあとも、より積極的なグローバル化を進めて、社会全体がダイナミックに変動している。そこで、興味深いことは、それぞれの社会状況が大衆音楽にも大きな影響を与えているということである。日本では、大衆音楽は全体として国内市場を対象として制作されているのに、韓国では K ポップの世界進出にみられるように、グローバル化が進められている。トロットには直接グローバル化の影響は見られないが、変化の激しい韓国の社会状況にビビッドに対応しているといえるだろう。